



Photo : 中城城跡 (局職員撮影)



琉球歴史漫歩

中城城跡について (表紙写真)

沖縄本島中部の東海岸に位置する中城村には、標高一六七メートルの高台があり、そこに北東から南西に六つの城郭がほぼ直線に築かれた中城城跡があります。この城の形状を連郭式といい、一の郭、二の郭と郭を並べて配置するもので奥行きは深りますが、両サイドが露出して防御に弱くなるといわれています。中城城にあつては、南側は断壁、北側は急斜面となっており、自然の地形をたくみに利用したお城となっています。

一四四〇年、護佐丸は、勢力を伸ばした勝連の按司(地方の有力者)阿麻和利を牽制するため王府の命により座喜味城から中城城に移り、軍備を増強し城を改築しますが、阿麻和利は王府に護佐丸に謀反の動きありと告げ、この策略により王府軍となった阿麻和利は城を囲みます。攻めてきたのが王府軍だと分かる護佐丸は一切反撃することなく自害し、悲劇の忠君として語り継がれていきます。他方、当時の王府の基盤は脆弱で、護佐丸も阿麻和利同様王府にとって脅威であり、王府の策略であつたとの説もあります。

一八五三年五月、黒船の浦賀来航に先立つおおよそ一か月前、ペリー提督が琉球へ立ちりますが、その一行は中城城へも訪れており「石造建築は賞賛すべき構造であつた」と『日本遠征記』に記しております。展望がよく太平洋につき出した勝連半島や知念半島が一望でき、普天間飛行場に着陸する航空機を見下ろすこともあります。普天間飛行場代替施設の建設は、二〇一四年までの完成が目標とされており、当局は、それに向けて鋭意努力しているところです。



Back Numbers

当 局広報紙「はいさい」は平成11年4月1日創刊号から今年の4月1日第120号でまる10年を迎えました。これまで当局の業務などを取り上げ、親しまれる広報紙を目指し編集してまいりました。今回、61号から120号までの2・3面において紹介した記事について、ご案内します。

vol. 84 平成18年3月



米軍再編について

vol. 78 平成17年9月



駐留軍用地特措法の手続きについて



(平.17.4月号~)
(元)広報室長
嶋 憲 昭

皆様に愛され親しまれる「はいさい」を目指しました。

vol. 67 平成16年10月



SACO最終報告の進捗状況

vol. 61 平成16年4月



飛行場周辺における建物等の移転補償について

vol. 85 平成18年4月



沖縄本土復帰以降に全部返還した提供施設について

vol. 79 平成17年10月



米軍等の行為により被害を受けた方々への損害賠償等手続きについて

vol. 73 平成17年4月



米軍飛行場周辺における騒音調査

vol. 68 平成16年11月



キャンパス江の変遷

vol. 62 平成16年5月



沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業(沖縄懇談会事業 その4)

平成18年
vol. 86 5月・6月併号



再編実施のための日米ロードマップ合意と普天間飛行場代替施設について

vol. 80 平成17年11月



沖縄県米軍基地所在市町村活性化特別事業(島田懇談会事業 その5)

vol. 74 平成17年5月



個人情報保護法について

vol. 69 平成16年12月



那覇防衛施設局
この1年を振り返って

vol. 63 平成16年6月



那覇防衛施設地方審議会の紹介

vol. 87 平成18年7月



カデナスパシャルオリンピックス開催

vol. 81 平成17年12月



那覇防衛施設局
この1年を振り返って

vol. 75 平成17年6月



「はいさい」Back Number紹介

vol. 70 平成17年1月



沖縄県政記者クラブ各記者の皆様から

vol. 64 平成16年7月



施設部施設企画課 環境対策の紹介

vol. 88 平成18年8月



島田懇談会事業の取組み
SACO関係経費による事業の紹介

vol. 82 平成18年1月



年男・年女の当局職員による地元の正月紹介

vol. 76 平成17年7月



フレッシュなアスリート達
新規採用職員の紹介

vol. 71 平成17年2月



当局業務に関連する用語集

vol. 65 平成16年8月



2004年の若駒達
新規採用職員の紹介

vol. 89 平成18年9月



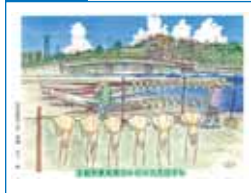
読谷補助飛行場の一部土地返還について

vol. 83 平成18年2月



那覇防衛施設局について

vol. 77 平成17年8月



航空自衛隊・南西航空警戒管制隊・レーダー基地の紹介

vol. 72 平成17年3月



米軍施設・区域の一時使用について

vol. 66 平成16年9月



米軍統治下における施設・区域(軍用地)の接収について

vol. 117 平成21年 1月



局職員から新年のご挨拶

vol. 110 平成20年 6月



SACO最終報告及び米軍再編の土地返還について

vol. 104 平成19年12月



沖縄防衛局
この1年を振り返って

vol. 97 平成19年 5月



米軍が使用した飛行場について

vol. 90 平成18年10月



北部訓練場の返還にむけて

vol. 118 平成21年 2月



沖縄防衛局の業務について

vol. 111 平成20年 7月



米軍人・軍属等による事件・事故を防止するために

vol. 105 平成20年 1月



年男・年女の当局職員紹介

vol. 98 平成19年 6月



那覇防衛施設局建設部
その組織と役割

vol. 91 平成18年11月



駐留軍等労働者について

vol. 119 平成21年 3月



騒音軽減イニシアティブの
取り組みについて

vol. 112 平成20年 8月



防衛セミナーの紹介

vol. 106 平成20年 2月



普天間飛行場代替施設の建設
計画について

vol. 99 平成19年 7月



沖縄の米軍施設の整理・統合・
縮小に向けて

vol. 92 平成18年12月



那覇防衛施設局
この1年を振り返って

わかりやすい言葉で、
皆様に親しまれる紙
面作りに心掛けます。



(平. 21. 4月号~)
報道室長
仲村 勉

vol. 113 平成20年 9月



防衛施設と周辺地域との調和を
図るための施策等の紹介

vol. 107 平成20年 3月



沖縄防衛局ホームページの紹介

vol. 100 平成19年 8月



100号記念特集
直言コーナー拡大版

vol. 93 平成19年 1月



当局県外出身職員による沖縄で迎える
新年の思いや地元のお正月の紹介

vol. 114 平成20年10月



駐留軍等労働者募集業務について

vol. 101 平成19年 9月



沖縄防衛局の紹介

vol. 94 平成19年 2月



防衛施設庁の防衛本省へ統合

vol. 120 平成21年 4月



Back Numbers 61号~120号

vol. 115 平成20年11月



第二回防衛セミナーの紹介

vol. 108 平成20年 4月



嘉手納ロータリー周辺の施設紹介

vol. 102 平成19年10月



再編交付金について

vol. 95 平成19年 3月



那覇防衛施設局管内の防衛施設について

vol. 116 平成20年12月



沖縄防衛局
この1年を振り返って

vol. 109 平成20年 5月



沖縄防衛局報道室の紹介

vol. 103 平成19年11月



平成20年度
沖縄関係予算の概算要求について

vol. 96 平成19年 4月



返還跡地における土壌等の汚染への
取り組みについて

NHK 沖縄 の一部放送内容について

本年2月25日に放送されたNHKの番組クローズアップ現代「売買される基地の土地沖縄」において、「なぜ、軍用地料は上がっているのか。本来、軍用地料は基地周辺の地価の動向を客観的に反映させることが法律で決められています。ところが担当者は基地の周辺で地価が上昇している地点を優先的にピックアップしていました。」との放送がなされました。

当局にあっては、防衛施設用地の賃借料の算定については、国が定めている算定基準に基づき、県が公表している基準地価や国土交通省が公表している地価公示価格等の客観的資料を用いて算定しており、これら基準地等の採用については、不動産鑑定士が定めた基準に従って行われるものであって、担当者の裁量により選ばれているわけではないことをお知らせします(このことについては、NHK沖縄に申し入れを行っています。)

また、この番組の中で軍用地料が支払われることによって「働かなくても収入があるという意味で労働倫理、働かなくてもいい、若者が働く意欲を持つことがない」というようなお話しもあり、多くの地主が「働かなくても収入がある」かのような印象をお持ちになった方もいるかもしれませんが、賃貸借契約者約4万人の大半の方々(約74%)の借料額は、200万円未満となっております。

番組では、返還や返還後の跡地利用について、部分返還であるが故に跡地利用が難しいとの言及もありましたが、那覇市の副都心として発展している「おもろまち」や若者が集う北谷町の「美浜」など元は米軍施設であり、まとまった土地の返還も数多く行われています。また、返還後の土地については、「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」の規定に基づき3年を超えない範囲で返還給付金を支給するなど様々な施策を行っています。

独立行政法人 駐留軍等労働者労務管理機構 那覇支部・コザ支部の統合のお知らせ

那覇支部・コザ支部は、4月1日に沖縄支部として発足します。

【沖縄支部の新住所】

〒904-0202 沖縄県中頭郡嘉手納町字屋良1058-1

【沖縄支部の電話番号】

総務課：098-921-5531
 管理課：098-921-5532
 給与課：098-921-5533
 厚生課：098-921-5534

【沖縄支部案内図】(「道の駅かでな」に隣接)



総務部付	運天 常隆
企画部施設対策計画課課長補佐	星野 正男
企画部住宅防音課長	沖 充
調達部調達計画課工事調整専門官	内藤 樹三
管理部施設補償第1課課長補佐	古波 一男
管理部施設補償第2課課長補佐	喜屋武 修
管理部施設補償第2課調査主任	与那覇信子
管理部施設取得第2課課長	比嘉 健一
管理部施設取得第2課課長補佐	浦崎 直勝
管理部施設取得第3課	
賃借契約第7係長	垣花 邦夫
管理部施設取得第4課課長補佐	根路 銘 広
労務管理官付労務対策調査専門官	知念 正則
金武防衛事務所長	仲間 俊廣
金武防衛事務所次長	玉城 政輝
金武防衛事務所渉外専門官	山城 繁幸
金武防衛事務所業務第2係長	花城 清福
那覇防衛事務所次長	登川 正信
総務部付	青木 実
総務部付	岡村 峯雄
総務部付	友寄 徹
総務部総務課課長補佐	潮平 浩
総務部総務課課長補佐	富山 正徳

入局以来、良き上司と同僚のもと充実した日々を送ることが出来ました。また、市町村及び関係機関の皆さまのご理解とご協力のおかげで業務を円滑に進めることが出来ました。ここに感謝申し上げます。

(退職者代表 仲間 俊廣)

長い間のご尽力に感謝申し上げます

三月三十一日付定年退職者

先輩達に仕事を教えてもらい、激論を交わし、酒を飲み、そして、一杯仕事をしました。何気ない日々が今となっては大切に思えてきます。

(職員一同)